４．新事業活動の実施に必要な資金の額及びその調達方法
⑴　必要な資金の額及び調達方法の概要を記載する。
⑵　社債又は資金の借入れについて法第12条の規定に基づく独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受ける期待がある場合には、その旨を、資金の借入れについては借入先金融機関名を示しつつ記載する。

様式第九（第８条関係）

新事業活動計画の認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで認定申請のあった新事業活動計画については、産業競争力強化法第９条第１項の規定に基づき同法第２条第３項に規定する新事業活動を行うものとして認定する。

（備考）
１．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
２．認定新事業活動計画の写しを添付する。

様式第十（第８条関係）

新事業活動計画の不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで認定申請のあった新事業活動計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
法第９条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第十一（第８条関係）

認定新事業活動計画の内容の公表

１．認定をした年月日
２．認定新事業活動実施者名
３．認定新事業活動計画の目標
４．認定新事業活動計画の内容
⑴　新事業活動に係る事業の内容
⑵　新事業活動を行う場所の住所
⑶　規制の趣旨に照らし、新事業活動と併せて実施することが必要となる措置の内容
５．新事業活動の開始時期及び終了時期

（記載要領）
「４．認定新事業活動計画の内容」中、認定新事業活動実施者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第十二（第９条関係）

認定新事業活動計画の変更認定申請書

年　月　日

主務大臣　名　殿

住　所
名　称
代表者の氏名

年　月　日付けで認定を受けた新事業活動計画について下記のとおり変更したいので、産業競争力強化法第10条第１項の規定に基づき認定を申請します。

記

１．変更事項
２．変更事項の内容

（備考）
１．主務大臣の求めに応じ、必要な書類を提出するよう努めること。
２．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
変更事項の内容については、変更前と変更後を対比して記載する。

様式第十三（第９条関係）

認定新事業活動計画の変更認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで変更認定申請のあった新事業活動については、産業競争力強化法第10条第１項の規定に基づき認定する。

（備考）
１．用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
２．認定新事業活動計画の写しを添付する。

様式第十四（第９条関係）

認定新事業活動計画の変更不認定通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで変更認定申請のあった新事業活動計画については、下記の理由により認定をしないものとします。

記

不認定の理由

（備考）
用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

（記載要領）
法第９条第４項のうち、認定をしない理由を具体的に記載する。

様式第十五（第９条関係）

変更後の認定新事業活動計画の内容の公表

１．変更認定をした年月日
２．変更後の認定新事業活動実施者名
３．変更後の認定新事業活動計画の目標
４．変更後の認定新事業活動計画の内容
⑴　新事業活動に係る事業の内容
⑵　新事業活動を行う場所の住所
⑶　規制の趣旨に照らし、新事業活動と併せて実施することが必要となる措置の内容
５．変更後の新事業活動の開始時期及び終了時期

（記載要領）
「４．変更後の認定新事業活動計画の内容」中、認定新事業活動実施者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。